

SNS が利用者に寛容性を与える影響

情 瀬崎 暉梨
指導教員 宋 財法

1. はじめに

近年、テレビ視聴率が低下する一方で SNS 利用が増加しており、若者から高齢者まで幅広い層が SNS を利用している。本研究では、SNS が利用者の寛容性に与える影響を社会経済的要因である年齢や性別との関連から明らかにすることを目的とし、「SNS 視聴時間が利用者の寛容性に影響を与えるが、その影響は年齢、性別により変化する」という仮説を検証する。

「寛容性」とは「自分とは異質な、反対する信念や意見、価値観や慣習を認めること、否定しないこと」（大川 2024）や「寛容性を自分とは異なった他者の宗教や思想、慣習、行動に対して許容する態度」（中山 2022）と定義される。本研究では、先行研究を踏まえ、寛容性を「自分とは異なる行動、信念、慣習などある物事について、おおらかに受け入れることができる気質や性質」と定義する。SNS では多種多様な情報や価値観に触れる場であることから、寛容性の向上に寄与すると考えられる。寛容性の形成に関する先行研究でも SNS 利用に関連する調査が行われてきたものの、これらは異なる意見や行動に対する寛容性を個別に分析したものが多く、一方、本稿は性別と年齢といった社会経済的要因が SNS 利用と寛容性の関係に不均一性をもたらす点に注目する。

2. 研究方法

YouTube、OTT、Facebook、TikTok の 1 日あたりの視聴時間を説明変数とし、寛容性を応答変数とした線形回帰分析を用いて仮説を検証する。分析には 2024 年 11 月 12 日から 14 日まで実施した「日常生活の行動及び意識に関する世論調査」を利用する。本調査は楽天インサイトにパネルとして登録した 18 歳以上の日本人を対象としたオンライン・サーベイであり、サンプルサイズは 3725 名である。寛容性についての質問に対する回答の平均値を本稿では「寛容性スコア」と定義し、この値が高いほどより寛容性が高いことを意味する。寛容性スコアは、「異なる価値観を持つ人との接触の楽しさ」や「異文化理解の重要性」といった 5 つの設問への回答の平均値として操作化した。また、これらの SNS の視聴時間と寛容性の関係が社会的経済的要因にも依存するといった仮説を検証するため、回帰モデルに年齢、性別と SNS 視聴時間の交差項を投入した。

3. 調査結果

YouTube の場合（図 1）、若年層ほど視聴時間の増加が寛容性向上に繋がるが、高齢層ではその逆であった。また、男性は視聴時間が長すぎると寛容性が低下する傾向が見られる一方、女性では視聴時間が長いほど寛容性が微増する傾向が見られた。一方、TikTok の場合（図 2）、男性は視聴時間が長くなるにつれ寛容性が低下するが、女性は視聴時間が長くなるにつれ微量に寛容性スコアが上がる傾向がある。Facebook については（図 3）、若年層より高齢層の方が、視聴時間が長

いほど寛容性スコアが高いことがわかる。以上の結果は、SNS が寛容性に与える影響が年齢や性別のような社会経済的要因によって異なることを示している。

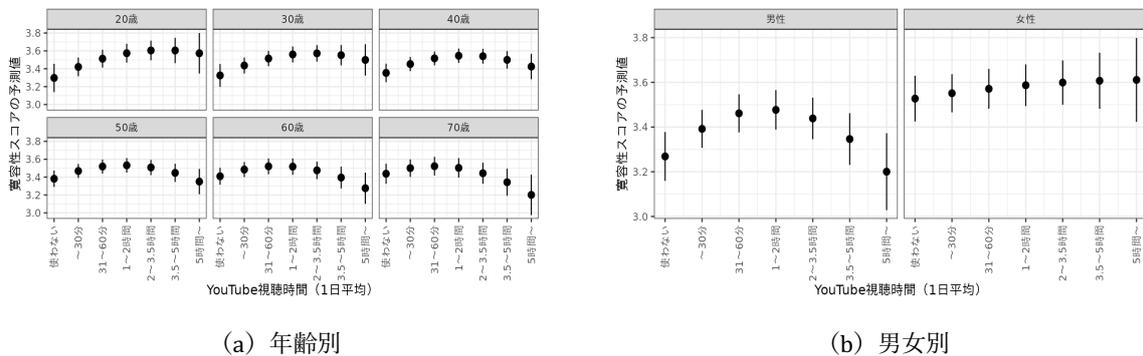


図 1. YouTube 視聴時間と寛容性の関係

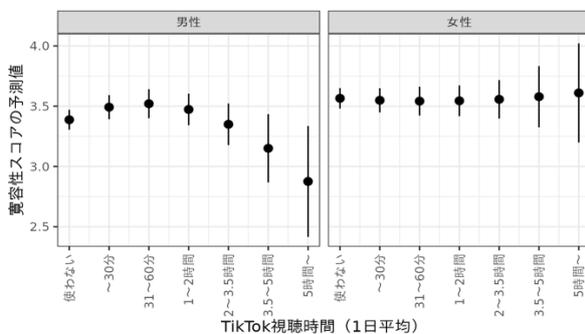


図 2. TikTok 視聴時間と寛容性の関係 (男女別)

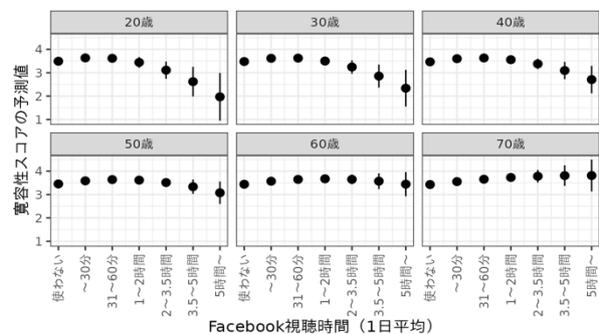


図 3. Facebook 視聴時間と寛容性の関係 (年齢別)

4. 結論

本研究では、近年若者から高齢者に至るまでテレビより SNS を多く利用する傾向に注目し、SNS が利用者に寛容性を与える影響について検証した。SNS 利用が日常化し、幅広い年齢層が SNS を利用する事で、子供や高齢者の SNS 利用（頻度）に対する不安や懸念が指摘されている。SNS が人々の寛容性向上に貢献できるという本稿の知見は SNS に対する新しい視野を提供する。

本稿では、寛容性に影響を与えるものとして SNS (YouTube、Facebook、TikTok) と OTT を対象としたが、動画や情報を得るツールは数知れないことから他にも多く存在する。また、詳しいツールのデータ収集や、各ツールの中にももう一つの要因となる統制変数が存在するため、寛容性の上下に関する研究は未知数であり、変数により研究結果が変わるだろう。

5. 参考文献

- 大川明李.2024. 「異なる信念に対する寛容の判断に関連する尺度の開発と信頼性・妥当性の検証－寛容動機・感情反応・行動志向性・社会的寛容尺度－」『東洋大学大学院紀要』 60: 95-118.
- 中山芳一.2022. 「教育実践における寛容性育成の試み－寛容性育成のための実践研究の端緒として－」『岡山大学全学教育 ・ 学生支援機構教育研究紀要』 7: 140-148